	事彩	务事	業名	星	道	等整備	助成事業				ニフェスト 月連	□ 全庁 課題		□ 集中改革	
総合	2	政	女 策		5	都市基	基盤の健康			所履	属部 都市延	建設部	課長名	岩男 竜	
計画	ii 🗌	ガ	策		24	計画的	内な道路の整	備		所属	属課 建設認	#	担当者名	3333333	!
体系	Ŕ	施	策の柱	3333		計画的	内な道路の整	·備		所属	属班 維持管	管理班	(内線)	5253	
	予	算利	斗目		計 般	_款 8	項 目 2 3	事業連番 10057	根拠 合記法令	5市里道等整 ————————————————————————————————————	備補助金交付	寸規則		度評価結果 先度評価結!	② 果 ⑪
終	了、	、開	始年度		□ 2	29年度	で終了	□ 29年度から	う開始 事業	業期間 □単年	年度のみ □期間限2	☑単年度繰〕 定複数年度	区 (開始年度 (18 ~	年度) 年度)
*	事剂	务事	事業の概												
					般σ)交通に いか道に	:供する市道以 !外の整備は行	外の道路につなっておらず	いて補助金の変	交付を以って(地・私道の整備	主民の生活環境 世要望が多く	記の改善を図る 住民の住環境	。合併前の旧ī を整えるため!	西合志町で、F こ補助金交付	昭和55年 制度を導入
				Į į		併後も	継続事業とし	て引き継いで	いる。住民の一	一部負担により	リ効率化が図ら	住民の住環境 れている。年 助金の再申請	々申請件数が	曽加し、以前(こ整備され
[]	事業	能の	内容】	l	. を核	食討する	時期に来てい	るので補助採	択の制限をを	補助採択後1()年間は、原則	として同一箇	所及び同一工程	重の補助採択し	ま行わない
				。 2	に対	見則の変 F度より	を更をしました 私道整備につ	。更に、平成 いては、寄付	24年度事業作 行為があり19	仕分けにより、 年を経過したi	私道整備に補 首に限るとし事	助金を交付す 業名称も里道	るのはおかしり 等整備助成事	いとの指摘がる 業としました。	あり、平成
					(対領	象確認	申請)→交付	 対象確認→	(交付申請)	→交付額の	 決定→(工事	↓ →確認検査	ἷ→交付額の	通知→(請す	找)→支払
T =	华菜	冬の	流れ】				の添付		.==13 HD/	I J HZ V/	\			\HHS	
L	本 犯	gV)	DIDA U I												
r→	- 45	⇒ . ⁄²	音典ロ1	法	定分	外道路	及び公有地=	9/10 7	£2, 500	千円を限度額	ほとする。				
ı±	主な予算費目】 法定外道路及び公有地=9/10 で2,500千円を限度額とする。														
				11.	坦门	-	して正開して	. ·� v · 回 /) · 飞 ′	1冊少」亚門及り	ハロハコーチッ	正 h出いコンC の	• •			
Ţ	意見	記令	要望】												
• ′	-17	_ `													
					55555555					***************************************					
1							PLAN)								
			業の目				(90年度は4-	- t- + 1, 3r=	£h) (₽o)		・拡充区分	度に計画して	レンスナルケエ	4 \ /Dt 43*\	
							(29年度に行 h由請を受け		助)(ͶͶ) D検査を行い		度計画(火年度 は申請による		いる土な活男	刀)(PLAN)	
助対	寸象	<u>٦</u>	なる工具	事に	関し	て補助	助金を交付し	た。	· MH C II V.	· 110 1471/~10	~.1 HU1.~Q.,Ø	工气可追溯			
										į					
	15.5.			mm	(5)5(=					 					
1	活動	動指	標(事) 象となっ	務事った	業の	の活動	量を表す指標	<u> </u>		(単位) 予算の 件	の主な増減の	理由			
⇒ŀ	1 7	小	ゕ டゟ゙	ノに	一艺	^			ا ا ! !	-					
②\$	寸象	き(計	焦、何を	:対	象に	してい	るのか)*	人や自然資源	等	②対1	象指標(対象の	の大きさを表	す指標)		(単位)
	an a				CT ((((((((((((((((((((里道)・公			_ 7	箇所数				箇所
an ne nte	A COURT			COROLLINO			∤象をどう変 より粉塵・雨		吊			り達成度を表 由語 供数 × 1			(単位)
1971	·ji 冱且	ュリカ	□冊衣 * 1;	则/再	ひノ笠	⋿ル用しての	トツ切壁・附	小双古の胜り	н	⇒ -/-	大心计数/	中胡け数へ「			%
*(3	砂利道の舗装・側溝の整備により粉塵・雨水被害の解消														
	地元施行に対し工事費の9割を助成する制度であり、地元からの申請件数に対処する。														
															年度 0
			·総事業	業費		W 11	27年度	28年度	29年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	の扌	隹移	, ,			単位			目標(当初予算)			予定	見込	見込	/
	(I)	活	動指標		ア	件	2	3	4	2	4	4	4	4	/
			vit		イマ	体配	0	0	4	0	A	4	4		
	2	対	象指標		ノイ	箇所	2	3	4	2	4	4	4	4	
			m //		ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	(3)	成	果指標		イ										
			国庫支			千円									/
	_	財	都道府県	1221122122	出金	千円									
	事	源し内	地力			千円									
投			その 繰り			千円 千円									
.^	*	Ĺ	一般		: Ē	千円	2, 738	3, 463	4, 000	3, 161	4, 000	4, 000	4, 000	4, 000	
入	書	(A) 事			千円	2, 738	3, 463	4, 000	3, 161	4, 000	4, 000	4, 000	4, 000	11 / I
		-	(A)のうち		1011011111	千円	0	0	0	0		0	0	0	11 /
量			(A)のうち時			千円	0	0	0	0		0	0	0	II / I
			現職員従			人	5	4	5	4	5	5	5	5	41 / I
	件量		Eベ業務			時間	650	160	330	170		330	330	0	11 /
-			(B) 人件 レコスト			千円	2, 413 5, 151	0 3, 463	1, 314 5, 314	672 3, 833	1, 314 5, 314	1, 314 5, 314	1, 314 5, 314	4, 000	/
	17	11	^ P	(A)	\D <i>)</i>	1 1 1 1 1	J, IJI	0, 400	0, 014	J, 0JJ	0, 014	0, 014	0, 014	₹, 000	ii I

事務事業名	里道等整備助成事業	所属部	都市建設部	所属課	建設課

2	評価の部(CHECK)	
	* 原則け90年度の事発証価	t- t= 1

* 原則け29年度の事後評価	ただし	複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

	「かがいる」という子及目画、たた	し
目標達成	①29年度目標達成度評価	☑達成した □達成しなかった ⇒【原因 □
度評	②30年度目標達成見込み	図目標達成見込みあり⇒【理由 □ □目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 □ 29年度は、現在2件の申請が出されている。30年度も、予算執行について適正な執行に努める。
	③成果の向上余地	□向上余地がある ⇒ 【理由 ¬ □向上余地がない ⇒ 【理由 ¬ □向上余地がない ⇒ 【理由 ¬ □向上余地がない ⇒ 【理由 ¬ □ 申請者の工事見積りについては、標準単価により精査し、適正額よりも低く交付額を決定しており、向上余地が無い。
有効性評価	④類似事業との統廃合・連携の可能性	図他に手段がある □ (具体的な手段、事務事業) □他に手段がない ⇒ 【理由 □ □統廃合・連携ができる ⇒ 【理由 □ □統廃合・連携ができない ⇒ 【理由 □ 類似した事業が無い。
効率性	⑤事業費の削減余地	□削減余地がある ⇒ 【理由 ¬
評	⑥人件費(延べ業務時間)の削減 余地	□削減余地がある ⇒【理由 ¬ ⊠削減余地がない ⇒ 【理由 ¬ 申請受付から精査設計書の作成、支払いまで考えると削減余地は無い。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余 地	□見直し余地がある ⇒ 【理由 ¬
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	□見直し余地がある ⇒ 【理由 ¬

3 評価結果の総括(CHECK)

整備されていないが、生活道路として利用している道路が現在も沢山ある。地元の地権者にとっては良い制度であるが、後々に境界もめや負担のことで問題になるケースも少なくない。今後は、原材料支給の方向で考えることもできるが、地元地権者の要望や意見を尊重し、慎重に検討が必要である。

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 □廃止 □休止 □目的再設定 □事業統廃合・連携 □事業のやり方改善(有効性改善	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)						
□事業のやり方改善(効率性改善 □現状維持(従来通りで特に改革改善をしない	成果低下		維持	増加			